

第 1 部 基本構想

第 3 回環境審議会からの主な修正個所を網掛けで表示しています。
印刷時に注釈を入れる個所には下線を引いています。

第1節 策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本市は、新潟市環境基本条例第9条の規定に基づき、平成10年6月に環境基本計画を策定し、環境行政の総合的かつ計画的な推進に努めてきました。

その後、政令市への移行や種々の環境情勢の変化を背景に、平成19年に現行の「第2次環境基本計画」を策定しました。

この計画は、平成26年度を計画の最終年度としており、この間、本市を取り巻く環境情勢は、次に示すとおり刻々と変化しています。この変化に対応するとともに、新潟市総合計画で定める「田園と都市が織りなす、環境健康都市」の実現に向けて、市民、事業者、行政などすべての主体が一体となって取り組むために、環境基本計画の改定を行います。

表 1-1-1 環境基本計画の変遷

計画	期間
第1次 新潟市環境基本計画	平成10年度～平成18年度（10年）
第2次 新潟市環境基本計画	平成19年度～平成26年度（8年）
第3次 新潟市環境基本計画	平成27年度～平成34年度（8年）

2 計画改定の背景

（1）本市が誇る豊かな生物多様性の未来に向けた保全

市街地の拡大のための開発をはじめとして、海岸保安林のマツ枯れ被害や外来生物の拡大、地球温暖化などの影響により、生物多様性の危機が表面化してきています。

国は平成20年に「生物多様性基本法」を施行し、平成22年3月には、生物多様性に関する初めての国家戦略である「生物多様性国家戦略2010」を閣議決定しました。

本市でも、平成22年3月に「新潟市レッドデータブック」を発刊するとともに、平成24年3月には市域における生物多様性の保全に向けた施策をまとめた「いがた命のつながりプラン～生物多様性地域計画～」を策定し、生物多様性の保全に向けた施策を展開しています。

本市は、都市部を包み込むように全国1位の規模の水田が広がっており、その水田と里潟、河川など多様な水辺空間を求めて、冬には市の鳥ハクチョウをはじめとした野鳥が飛来し、コハクチョウ、オオヒシクイの越冬数は日本一となっています。今後も、本市が誇る田園環境を守り育てることで、多様な動植物達が共存する本市の生物多様性を未来に向けてしっかりと保全していく必要があります。

(2) 「新ごみ減量制度」の成果を踏まえた、さらなるごみの減量化と資源化の推進

平成 20 年 6 月にごみ袋の有料化や 10 種 13 分別を柱とする「新ごみ減量制度」を開始し、市民・事業者・市が一体となってごみの減量と資源化に取り組んだ結果、家庭系ごみの大幅な削減や資源化率の向上といった大きな成果をあげることができました。

平成 24 年 2 月には「新潟市ごみ減量プログラム～新潟市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画～」を策定し、さらなるごみの減量化と資源化を推進しています。

今後も 81 万市民が一丸となり、持続的な新潟市の発展を目指し、循環型社会の構築に向けた取組みを加速させていく必要があります。

(3) 東日本大震災を契機とした、スマートエネルギーの推進

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災をきっかけとした電力システムの見直しと合わせ、エネルギーとしての安全性、資源としての安定性、環境に対する負荷の小ささから、再生可能エネルギーに大きな期待が集まっています。こうした我が国のエネルギー環境の変化に対応するため、本市は平成 24 年 3 月に「新潟市スマートエネルギー推進計画」を策定し、再生可能エネルギーと省エネルギーを併せて推進し、新たなエネルギー創出を図るとともに、スマートグリッドの構築など効率的なエネルギー利用を目指すこととしました。

これまでの大規模かつ一極集中型の送電システムから、災害時でもエネルギーの供給が可能な「自立分散型」のシステムを地域に整備していくことは、安心・安全なまちづくりの観点からも有効と考えられます。

(4) 温室効果ガス排出の大幅な削減・低炭素社会の実現に向けた取組みの推進

本市は、平成 25 年 3 月に国から「環境モデル都市」に選定され、低炭素社会の実現に向けた先駆的な取組みを推進していくために、平成 26 年 4 月に「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）～環境モデル都市アクションプラン～」を定め、短期目標として 2018（平成 30）年度までに市域から排出される二酸化炭素を 2005（平成 17）年度比で 15%削減することを目標に掲げています。さらに中・長期的には、2030 年度までに 40%削減を、2050 年度までに 80%の削減を目指し、田園環境の保全と持続可能な利用やスマートエネルギーシティの構築とともに、低炭素型の交通やライフスタイルへの転換といった総合的な取組みを推進しています。

また、平成 26 年 11 月には、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第 5 次評価報告書がまとまり、「20 世紀半ば以降の世界平均気温上昇の半分以上は、人為起源の要因による可能性が極めて高い」との報告がなされ、地球温暖化問題への国際的取組みの必要性が改めて強調されました。

本市においても、都市と田園が調和した持続可能な発展のもと、低炭素社会を

実現していくための取組みの強化が求められています。

(5) 種々の環境問題に対して長期的な視点で向き合っていくためのE S D (持続可能な開発のための教育)の推進

これまでの大量生産・大量消費を前提とした社会は、自然破壊や公害、ごみ問題などの様々な環境問題を引き起こし、私たちの生活環境にも深刻な影響を及ぼしてきました。こうした課題を解決するとともに、将来の世代まで安心して暮らすことのできる、環境に配慮した持続可能な開発が求められています。

こうした動きに対応するため、2002年の国連総会において2005年から2014年までの10年を「持続可能な開発のための教育(E S D)の10年」とすることが決議されました。この決議を受け、日本では2006年に「わが国におけるE S Dの10年実施計画」を策定し、様々な関係者と連携してE S Dを推進してきました。2012年には「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(以下「環境教育等促進法」という。)が施行され、地方自治体は環境教育の推進に関する行動計画を作成し、環境教育に関する施策の策定及び実施に努めることが求められています。

本市においては、環境学習の機会の提供や環境に関する情報の発信など、様々な施策を実施して環境教育を推進してきました。今後、環境教育を更に推進するため、市民、市民団体、事業者などの各主体と協働しながら、施策を充実させていく必要があります。

第2節 計画の基本的考え方

1 環境の保全に係る基本理念

環境基本計画は、新潟市環境基本条例に掲げた次の基本理念の下、目指す都市像の実現を図ります。

(1) 環境を共有する権利と将来世代への責務(第3条第1項)

環境の保全は、現在及び将来の市民が良好な環境の下で健康で文化的な生活を営む権利を有するとともに、健康で恵み豊かな環境を将来の世代に引き継ぐことができるよう維持し、又は形成する責務を担っていることを共通の認識として、適切に行われなければならない。

(2) 自然と人間の共生及び持続的発展が可能な社会の構築(同条第2項)

環境の保全は、自然と人間との共生の下で、生産、消費等の社会経済活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減することその他の環境の保全に関する行動が、すべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われることによって、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会が構築されるよう適切に行われなければならない。

(3) 地球環境保全への貢献（同条第3項）

地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保する上で重要な課題であることを共通の認識として、積極的に推進されなければならない。

2 計画の基本的視点

環境基本条例に掲げられた基本理念に基づき、市民が健康で安心かつ快適に生活でき、里潟をはじめとした水辺や田園、里山など自然との触れ合いにより、やすらぎと潤いをもたらしてくれる環境を守り育てるとともに、このかけがえのない環境を未来の人々に継承していくため、次の視点に立って計画を策定します。

(1) 施策の総合的な推進

安全が確保されることを前提とした、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現など、各分野の取り組みを整理し、体系化することで、地域の良好な環境の創造と保全に向けた施策の総合的な推進を図ります。

(2) 超高齢社会、人口減少社会などへの対応や、地域経済への貢献

超高齢社会、人口減少社会などの社会的側面や、地域経済振興などの経済的側面についても配慮し、環境の視点だけでなく、食と農、水と土、歴史や文化といった地域資源を活用したまちの魅力向上にも貢献します。

(3) 市民や事業者とのパートナーシップ・連携の深化

行政だけでなく、市民・事業者の役割を明確にし、まちづくりのイメージを共有しながら、各主体間の協働により、地域の良好な環境の創造と保全を図ります。

第3節 計画の基本的事項

1 計画の役割と位置づけ

本計画は、本市の環境行政のマスタープランとして、新潟市総合計画と相互に関連し、補完し合いながら、良好な環境の維持・形成を目指すものです。

市は、環境基本条例第10条により、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するにあたっては、環境基本計画との整合を図るとともに環境の保全について配慮しなければなりません。

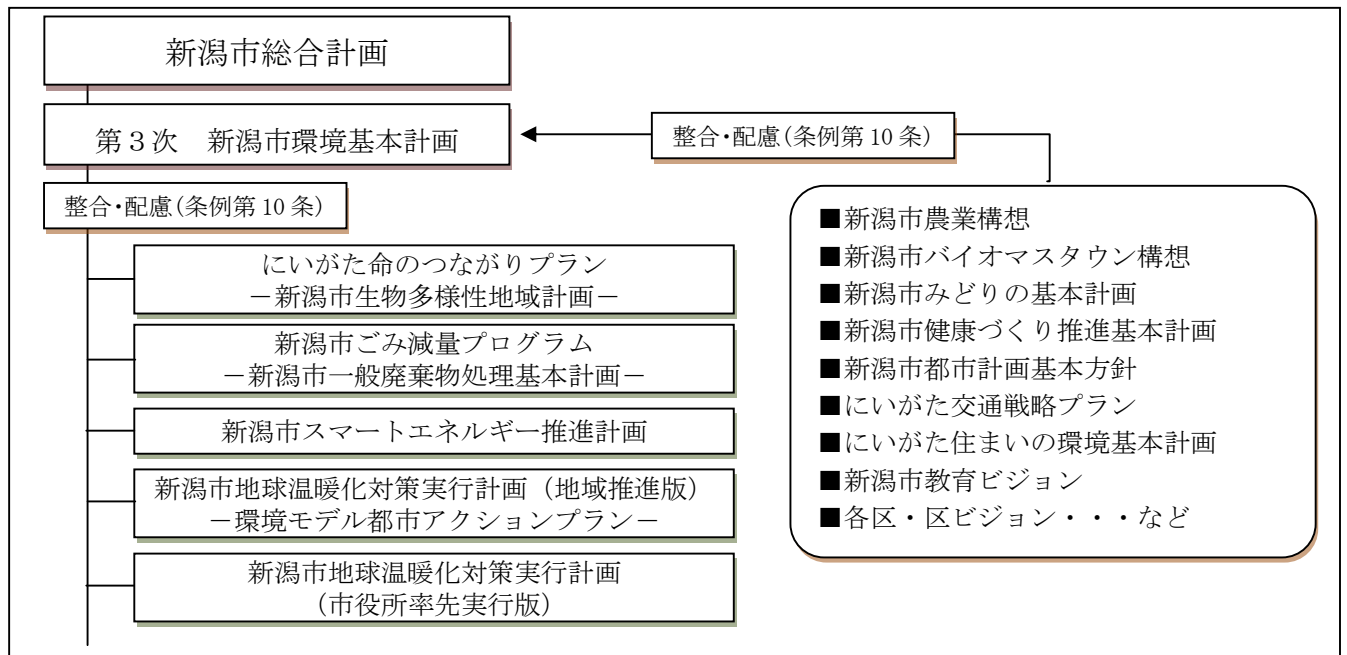


図 1-2-1 環境基本計画の位置づけ

2 新潟市総合計画との関連

環境基本計画は、総合計画に掲げる都市像「田園と都市が織りなす、環境健康都市」の実現に向け、主として政策⑤「地域資源を活かすまち」及び政策⑥「人と環境にやさしいにぎわうまち」において位置付けられる施策と関連し、環境の視点から施策を整理、展開します。

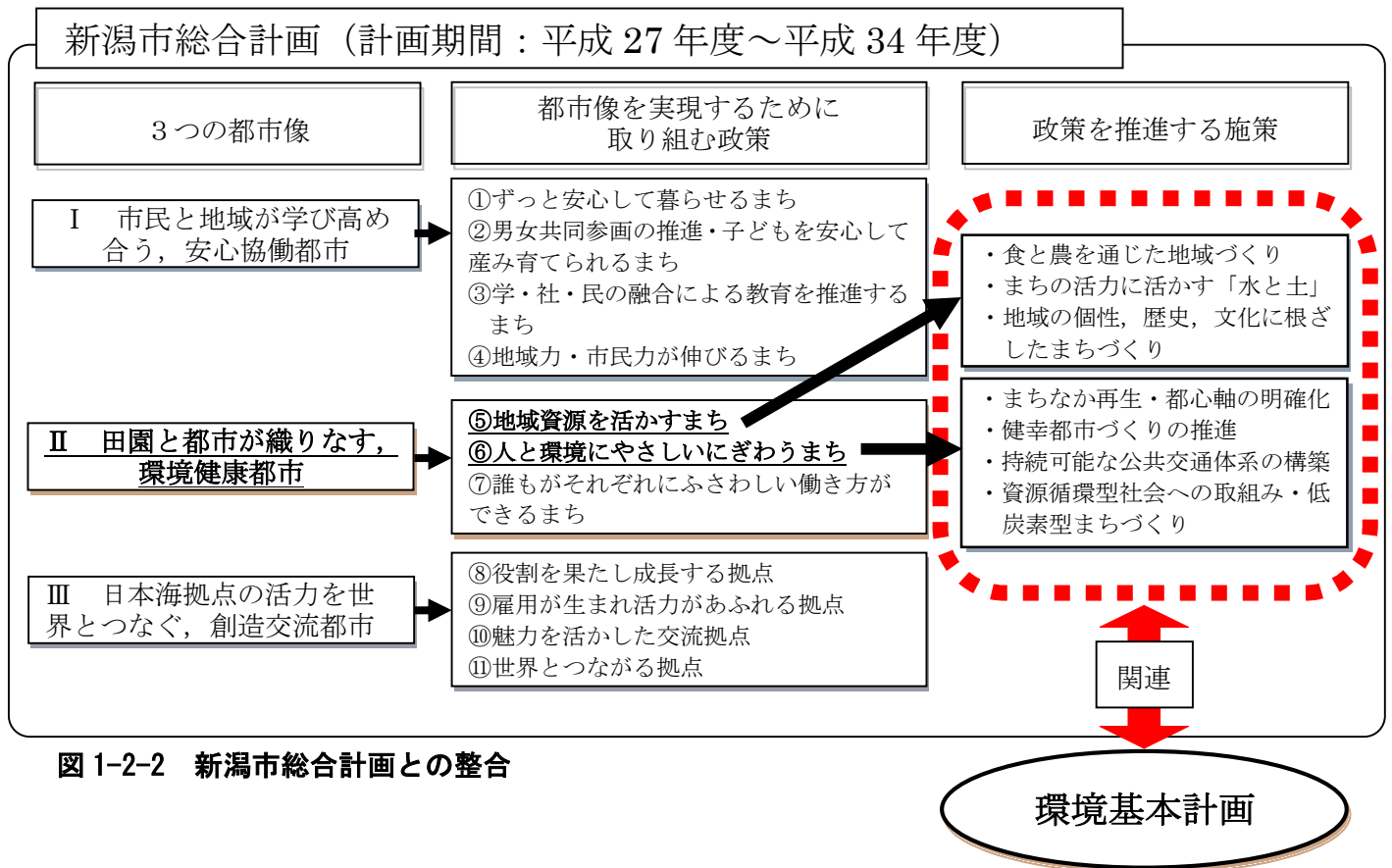


図 1-2-2 新潟市総合計画との整合

3 環境保全の範囲

(1) 環境保全の範囲

本計画の対象とする環境保全の範囲は、次のとおりとします。

表 1-2-1 環境保全の範囲

自然環境	<ul style="list-style-type: none">● 市の鳥であるハクチョウをはじめ多くの渡り鳥が飛来する福島潟，鳥屋野潟，佐潟に代表される豊かな水辺の保全● 新津丘陵や角田山といった緑豊かな里山などの保全● 絶滅危惧種などの野生動植物の保護
生活環境	<ul style="list-style-type: none">● 災害の防止● 大気汚染，水質汚濁，土壤汚染，騒音・振動，悪臭，地盤沈下など公害の防止，廃棄物の適正管理，化学物質等の安全管理● 道路，鉄道，空港，港湾，交通システム，上・下水道，廃棄物処理施設など都市基盤の整備● リサイクルなど資源循環の推進
快適環境	<ul style="list-style-type: none">● 緑，水辺，景観などの保全・創造● 歴史，文化遺産の保存・活用
地球環境	<ul style="list-style-type: none">● 地球温暖化，酸性雨，オゾン層破壊の防止● 省資源・省エネルギーの推進，新エネルギーの導入

(2) 本市の個性である田園環境

本市は，ラムサール条約湿地である佐潟や，福島潟，鳥屋野潟，上堰潟などの里潟と，その間に絨毯のように敷き詰められた美田とあわせ，この空間を「田園地域」と位置付けています。この田園地域がもたらす食，文化，緑，バイオマスなどの豊かな資源は，本市の個性であり，自然環境，生活環境，快適環境，地球環境と密接に関連しています。

環境基本計画では，この田園環境を保全・活用するため，特に意識すべき環境の範囲と捉え，施策を展開していきます。

4 対象地域

対象地域は，本市全域とし，地球環境も視野に入れた広域的な施策も検討します。

5 計画期間

本計画の期間は，総合計画の期間と同様，平成 27 年度から平成 34 年度までの 8 年間とし，毎年，前年度の取組み状況等について年次報告を行います。

また，社会情勢の変化や環境情勢の変化等を踏まえ，必要に応じて計画を見直します。

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
環境基本計画	計画期間								
年次報告		H27 実施状況 報告	H28 実施状況 報告	H29 実施状況 報告	H30 実施状況 報告	H31 実施状況 報告	H32 実施状況 報告	H33 実施状況 報告	H34 実施状況 報告

第4節 計画の目指すもの

1 環境基本計画が目指す都市像等

新潟市環境基本計画は、新潟市総合計画と相互に関連するため、総合計画で定める都市像「田園と都市が織りなす、環境健康都市」及び政策「地域資源を活かすまち」及び「人と環境にやさしいにぎわうまち」を環境基本計画において目指す都市像並びに取り組む政策とします。

目指す都市像

田園と都市が織りなす、環境健康都市

都市像実現にむけた政策と8年後の姿

地域資源を活かすまち

《8年後の姿》

～田園と都市のそれぞれの魅力が調和し、農業体験や豊かな食文化などにより、市民がまちに対する誇りや愛着を持ちながら、さまざまな活動が行われるなど、市民がいきいきと暮らし、まちの魅力が向上しています～

人と環境にやさしいにぎわうまち

《8年後の姿》

～まち全体に活力があふれ、人と環境にやさしい快適なまちづくりが進んでいるとともに、誰もが容易に行けるまちなかでは、それぞれの魅力と活気があふれ、高齢者や若者など、多くの人が集い元気ににぎわっています～

環境基本計画では、目指す都市像実現に向けた政策を、環境に関連する側面から推進するため、次のとおり施策を体系化して推進します。

3 施策の設定

本市の目指す環境都市像「田園と都市が織りなす、環境健康都市」を実現するための政策を推進するにあたり、次のとおり施策を設定します。

(1) 環境教育と協働の推進

子どもから大人まで全ての市民が環境に対する意識を高め、あらゆる場において積極的に環境行動を実践することが求められます。環境問題を解決する能力を身に付け、自ら課題を見つけて実践していく人材を育成するため、必要な情報や学習機会の提供などに取り組むと同時に、市民、市民団体、学校、事業者、行政などの各主体が協力・連携して環境保全に取り組むことができるよう、協働の場づくりを行います。

また、地球規模の環境問題に対応するため、他の自治体と連携することで、市域を越えた環境問題への効果的な対応を図ります。

なお、本計画の「環境教育と協働の推進」の項目は、環境教育等促進法第8条に規定される行動計画として位置付けるものとします。

(2) 低炭素社会の創造

地球規模で深刻化している地球温暖化問題に対応するため、食、文化、緑、自然の恵み、バイオマスなどの豊かな地域資源を持つ田園環境や、太陽光・風力等の再生可能エネルギーの活用を図るとともに、低炭素型の交通システムや、低炭素型ライフスタイルの構築に向けた取組みを推進することで、「低炭素社会の創造」を目指します。

(3) 循環型社会の創造

平成20年6月に開始された、ごみの有料化や10種13分別を柱とする「新ごみ減量制度」により、分別とリサイクルについての意識が一定程度定着したと言える今日、循環型社会への歩みを着実なものとし、豊かな田園環境を未来の子どもたちに引き継いでいくために、さらなるごみの減量化と資源化を推進します。

(4) 生物多様性の保全

本市は、ほかの都市にはない広大な田園地帯や里潟、里山を有し、これは私たちの貴重な財産です。

これらの自然環境では、様々な生きものが生活し、その中でも本市のシンボルといえるコハクチョウの越冬数は1万羽を超え日本一の数を誇ります。本市では「ハクチョウ」を平成26年10月に市の鳥に制定しました。

今後も引き続き、本市に生育・生息する在来の多種多様な動植物を保護するとともに、ハクチョウが飛び交う豊かな自然環境の保全を図っていきます。

(5) 快適な生活環境の創造

都市は本来、そこに暮らす市民が、健康で安全かつ快適な生活を送ることのできる良好な環境を提供するものです。

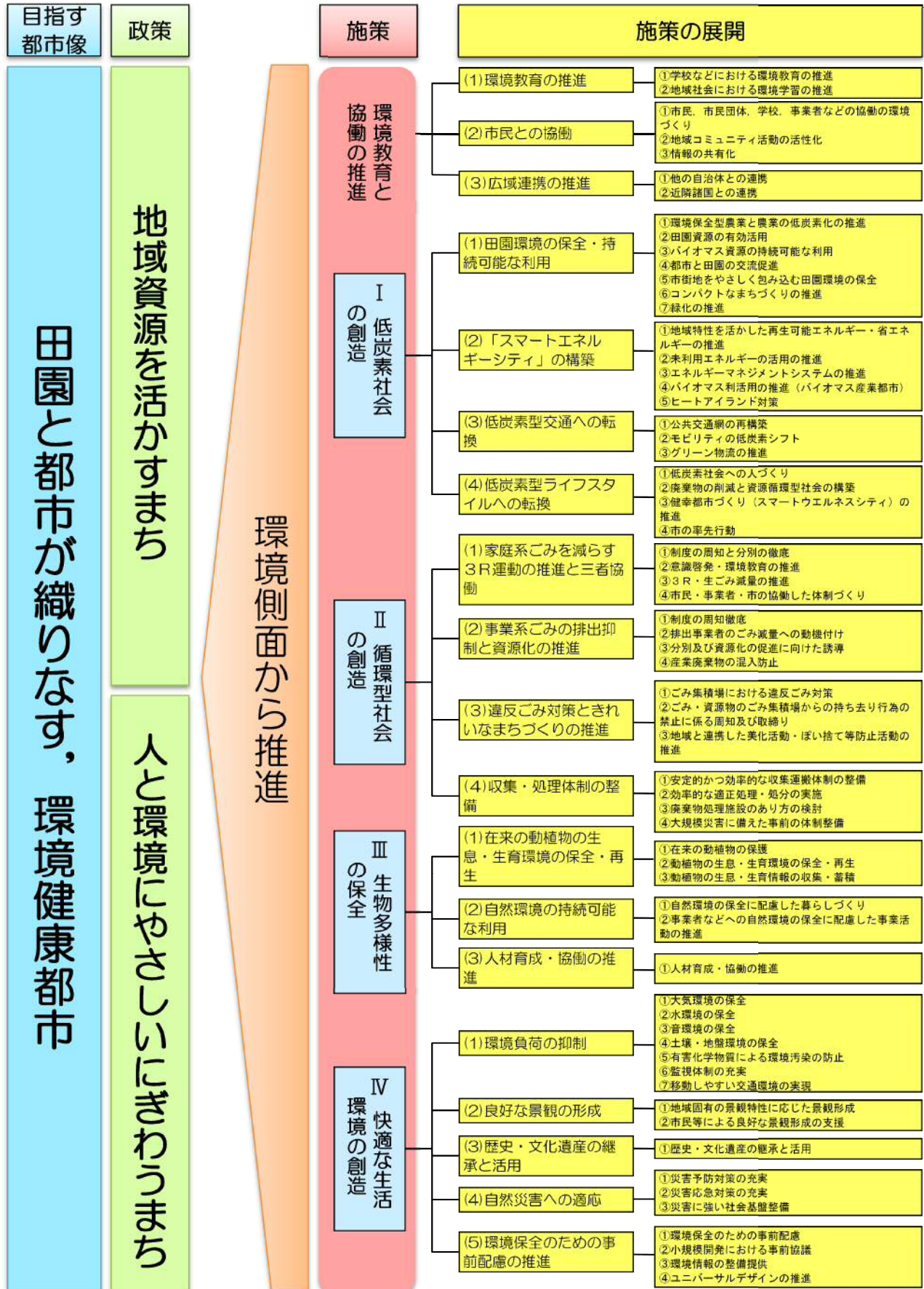
そのため、災害に強い社会基盤の整備などに努めるとともに、公害の防止、有害化学物質など新たな環境問題への対応、交通渋滞緩和など環境負荷の抑制を図ります。

さらに、新潟の魅力ある都市景観を形成し、歴史・文化遺産を保全・活用することによって、「快適な生活環境の創造」を図ります。

4 施策の大綱

「田園と都市が織りなす、環境健康都市」の実現に向けた政策を推進するため、施策の大綱を次のとおり定めます。

第3次 新潟市環境基本計画施策の大綱



第5節 本市の概況と環境の現状

1 本市の概況

(1) 地理

本市は新潟県の北西部，越後平野臨海部のほぼ中央に位置しています。

面積は 726.45 km²，広ぼうは東西に 42.4 km，東北に 37.9 km です。

地勢は概ね平坦ですが，南東側にいつ丘陵，南西側に角田・弥彦山地があります。

長野県，埼玉県，山梨県境の甲武信岳を水源とする信濃川及び栃木県，福島県境の荒海山を水源とする阿賀野川の2大河川を有しています。

また，ラムサール条約湿地である佐潟をはじめ鳥屋野潟，福島潟など多くの湖沼もあり，その周辺は公園として整備が進められ，市民の憩いの場となっています。

平野部は信濃川と阿賀野川の河口に蓄積した沖積層により，丘陵・山地部は各種火山岩類により形成されています。

海岸線は延長約 54 km であり，海岸線に沿って砂丘地が続いています。

(2) 気候

平成 25 年の気候は，年平均気温が 13.8℃前後，年間降水量は 2,327mm，日本海側特有の気候ですが，冬期の降雪量は比較的少ない地域です。年平均気温については，1900 年代後半から徐々に上昇しており，20 世紀の 100 年間で約 1.3 度上昇しました。

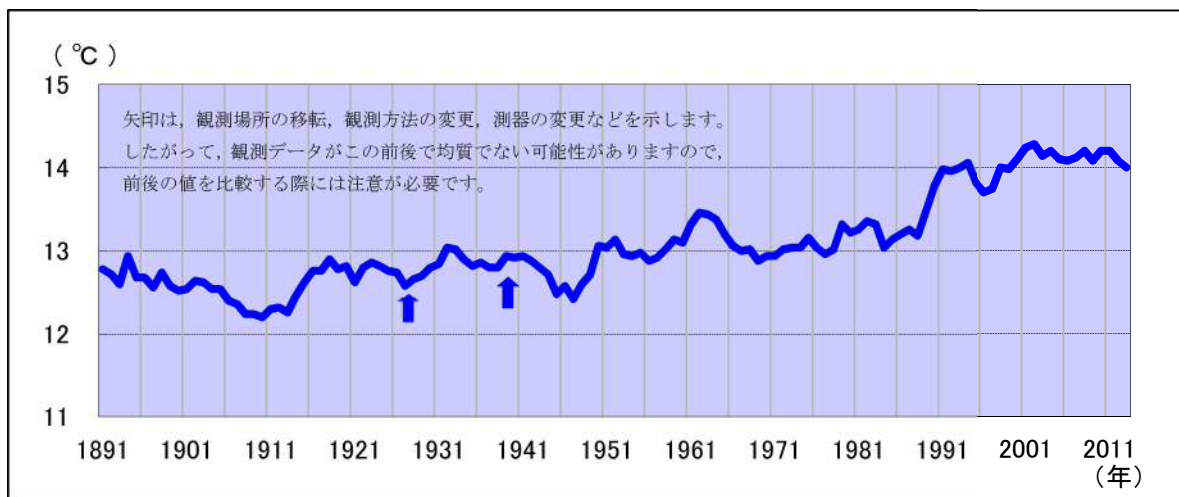


図 1-3-1 本市における年平均気温(5カ年移動平均)の経年変化
(気象庁資料より作成)

(3) 人口

平成 22 年 10 月 1 日現在の人口は 811,901 人，世帯数は 312,533 世帯，人口密度は 1,118 人/km²です。(表 1-3-1，図 1-3-2 参照)

平成 22 年と平成 52 年の将来推計人口を比較すると、全市では平成 52 年に約 67 万人となり、平成 22 年と比較し 14.4 万人減少することが見込まれています。

(図 1-3-3 参照)

世代別にみると 64 歳以下の人口が減少している一方で、65 歳以上人口が増加しており、高齢化率は平成 22 年の 23.2%から、平成 32 年には 30%を超え、平成 52 年には 37.3%に達する見込みです。(図 1-3-4 参照)

表 1-3-1 新潟市域の人口と人口密度の推移 (国勢調査資料より作成)

区分	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	増加率 (%) ※
人口 (人)	808,969	813,847	811,901	0.36
世帯数 (世帯)	283,793	300,139	312,533	10.13
面積 (km ²)	726	726	726	—
人口密度 (人/km ²)	1,114	1,121	1,118	0.37

※増加率は平成 12 年度を基準とした値

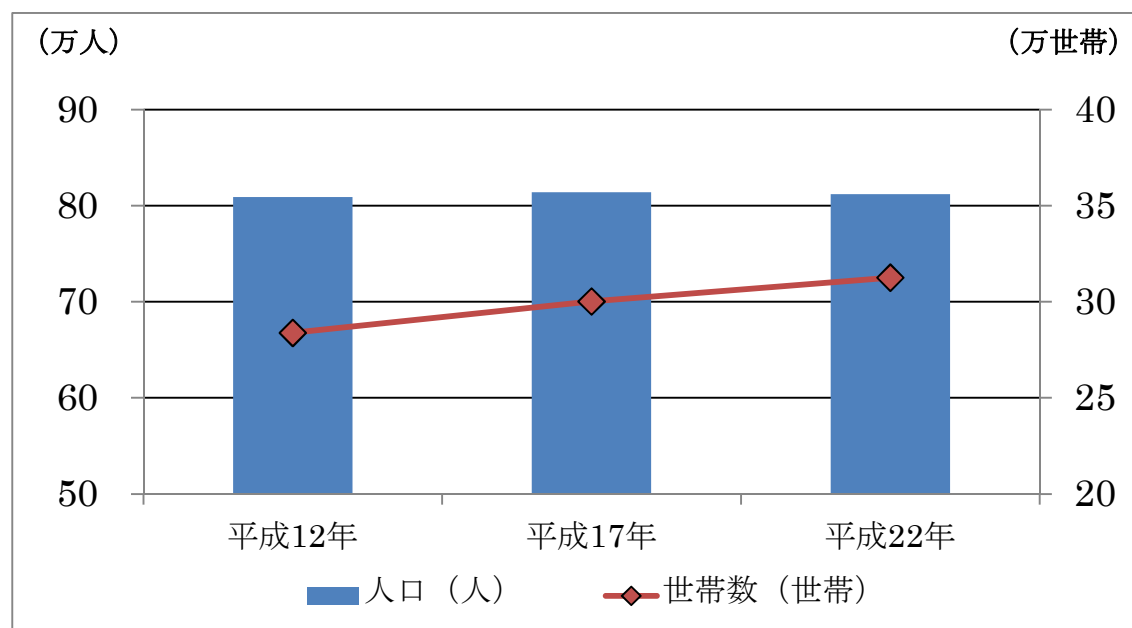


図 1-3-2 新潟市域の人口及び世帯数の推移 (国勢調査資料より作成)

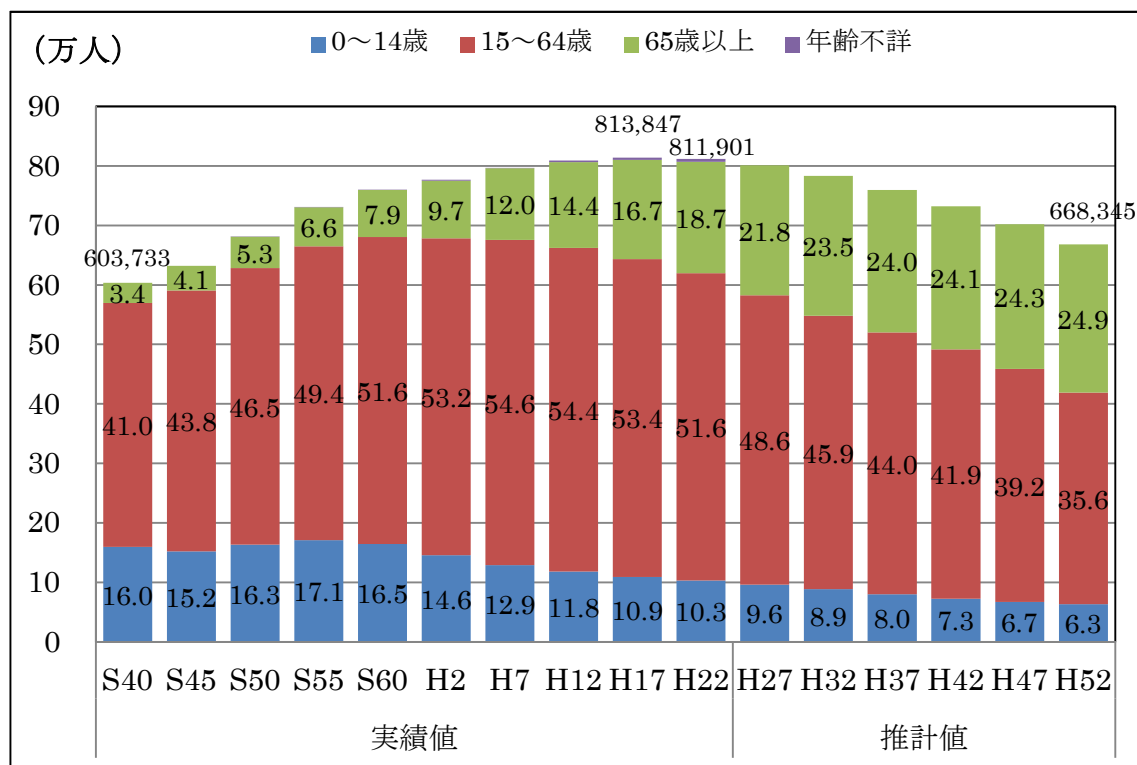


図 1-3-3 新潟市の総人口の推移と推計人口

(国勢調査, 国立社会保障・人口問題研究所資料より作成)

※実績値については現在の市域に合わせた

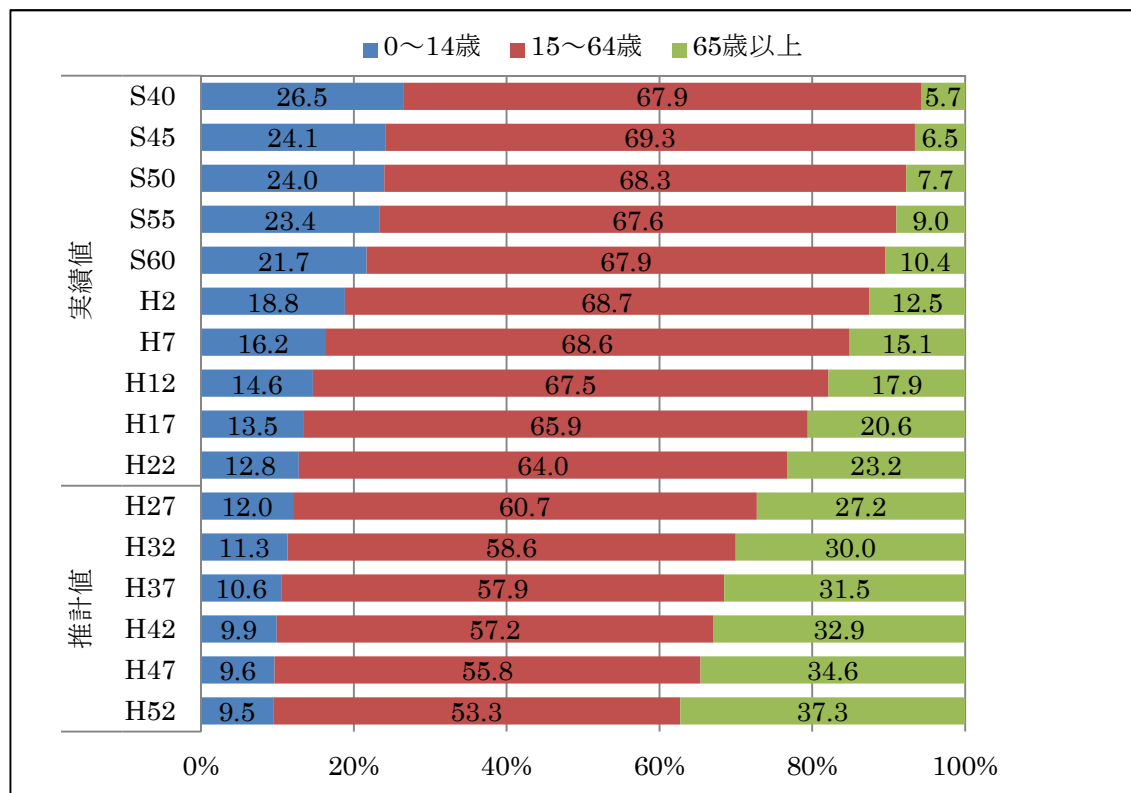


図 1-3-4 新潟市の総人口と推計人口における年齢構造の変化

(国勢調査, 国立社会保障・人口問題研究所資料より作成)

※実績値については現在の市域に合わせた

(4) 土地利用

平成 25 年 1 月現在の土地利用状況は下記のとおりです。内訳を見ると、田が半分以上であり、本市の田園型都市を特徴づけています。(表 1-3-2 参照)

表 1-3-2 新潟市の課税地面積（平成 25 年 1 月 1 日現在）

地目	面積	割合
宅地	11,673.4 ha	22.8 %
田	28,671.4 ha	56.0 %
畑	5,388.2 ha	10.5 %
山林	3,711.3 ha	7.2 %
原野・池沼	180.2 ha	0.4 %
雑種地	1,569.4 ha	3.1 %
合計	51,192.2 ha	100.0 %

(5) 産業

本市は、既存産業の育成や企業誘致に加え、産学官ネットワークにより、ニューフードバレーや航空機産業などの成長産業の育成を行っています。

市内総生産（実質）は、約 3 兆円となっており、平成 19 年以降ほぼ横ばいとなっています。1 人あたりで比較すると、市民所得が国民所得をわずかに上回っています。(図 1-3-5 参照)

平成 24 年の製造品出荷額等の産業分類別内訳を見ると、食料品製造業が 22.3 %を占め、最も多くなっています。(図 1-3-6 参照)

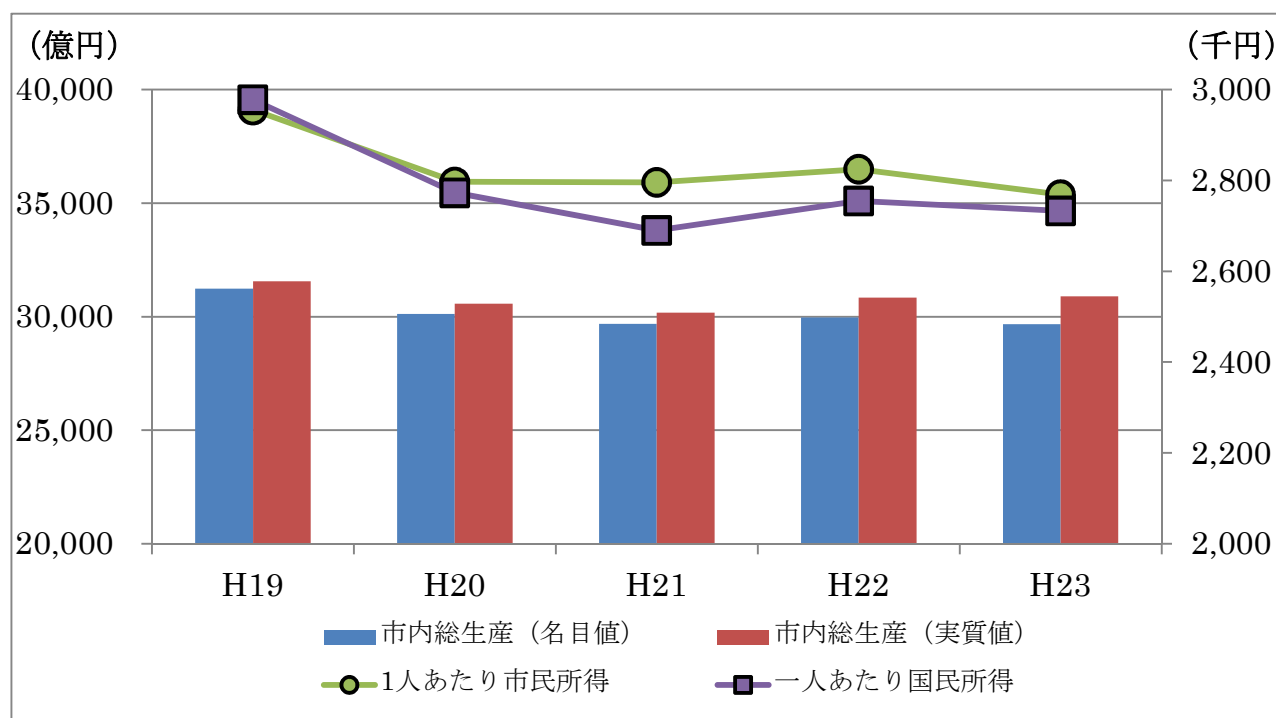


図 1-3-5 本市の市内総生産及び市民所得推移（新潟市，内閣府資料より作成）

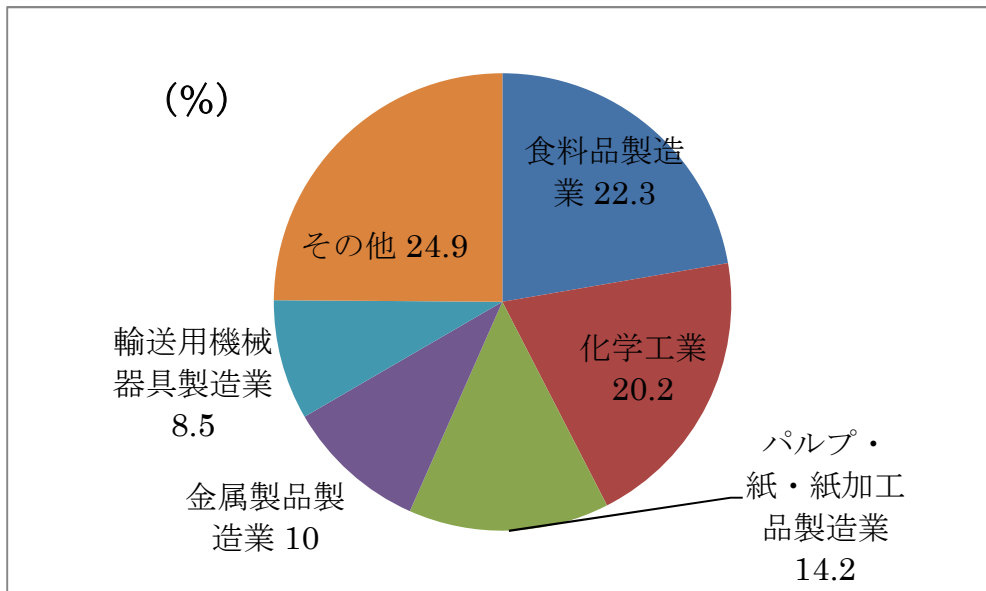


図 1-3-6 製造品出荷額等の産業分類別内訳（平成 24 年工業統計調査）

2 環境の現状（第2次環境基本計画の評価と課題）

第2次環境基本計画において定めた指標項目を基に、各目標等の達成に向けた取組の評価と課題について、次のとおり整理しました。（表1-3-3参照）

表1-3-3 第2次環境基本計画の評価と課題

◎：目標を既に達成している。 ○：目標を概ね達成する見込みである。△：目標達成が難しい状況にある。

目標等	指標項目	基準値 (平成17年度)	目標値 (平成26年度)	実績 (平成25年度)	評価	評価と課題
協働と学習で拓く環境未来	環境副読本で学習した児童・生徒数	17,000人	17,000人	15,800人	△	【 評 価 】 環境副読本の配布数減少は、少子化に伴う小中学校の生徒数の減少によるものであり、基準年と同様に対象学年の児童・生徒全員に配布を行っています。こどもエコ調査や地球環境図画コンクールについては、事業を終了したものの、先導的な環境学習プログラムを実践する学校を支援する環境教育実践協力校の指定校数の拡大などにより、環境教育の充実を図っています。また、環境学習に関する情報を市民に提供する場として「にいがた市民環境キャンパス」を設置し、平成22年度に開設した市の環境総合サイト「エコやろてば！」の運営や市民との協働による自主企画講座を実施しています。これらの取り組みを実施することで、市民の環境学習への機会が増加しています。 【 課 題 】 市内の環境保全団体・企業の連携を推進する「にいがた市民環境会議」に参加する団体数が減少している等、環境保全活動を実践する市民・市民団体の拡大や活性化が課題となっています。
	こどもエコ調査の参加校数	40校	50校	事業終了	—	
	地球環境図画コンクールの応募数	100点	200点	事業終了	—	
	こどもエコクラブの会員数	300人	400人	100人	△	
	環境フェア参加人数	4,400人	30,000人	29,052人	○	
	にいがた市民環境会議会員数	38団体	50団体	36団体	△	
I 自然と人間とが共生する田園ふれあい都市の形成	佐潟水鳥・湿地センター来館者数	70,000人	90,000人	62,557人	△	【 評 価 】 佐潟で活動するボランティア解説員の人数が目標を大きく上回っており、環境保全にかかるボランティア活動への関心が高まっています。 【 課 題 】 佐潟水鳥・湿地センターや水の公園福島潟などへの来園者や市民向けイベントへの参加者などは基準年度を下回る結果となりました。多くの市民が自然環境に関心を持っていただけるよう、気軽に参加できるイベント等を充実させる必要があります。
	佐潟ボランティア解説員活動人数	106人	150人	174人	◎	
	市民探鳥会の参加人数	200人/3回	300人/3回	128人/3回	△	
	佐潟等学術研究補助金交付件数	4件	5件	3件	△	
	水の公園福島潟来園者数	150,000人	187,500人	140,000人	△	
	福島潟自然文化基金額	3,120千円	4,000千円	3,457千円	△	
	総合学習受け入れ件数	106校	150校	81校	△	
	オニバス現地案内参加者人数	1,920人	2,500人	1,076人	△	
	美しい農村づくり（集落数）	0件	6件	6件	◎	
	市民1人あたりの公園面積	10.24㎡	12.8㎡	11.68㎡	△	
	保存樹指定本数	216本	285本	281本	○	
	緑化活動事業の実施団体数	167団体	390団体	386団体	○	

◎：目標を既に達成している。　○：目標を概ね達成する見込みである。△：目標達成が難しい状況にある。

目標等	指標項目	基準値 (平成 17 年度)	目標値 (平成 26 年度)	実績 (平成 25 年度)	評価	評価と課題
Ⅱ 資源循環都市の形成 環境への負荷の少ない	1 人 1 日あたりの家庭系ごみ排出量	678 g	570 g	470 g (501g※)	◎	【 評 価 】 平成 20 年 6 月から開始した「新ごみ減量制度」により、ごみ量は約 3 割削減し、リサイクル率も目標を上回る結果となっています。 【 課 題 】 近年のごみ量は横ばい傾向が続いているため、資源循環型社会の実現に向け、市民の 3 R 意識のさらなる向上と分別の徹底を図るとともに、新たな資源化策の検討が必要です。 ※焼却施設に直接持ち込まれる家庭系ごみ量を含めた値（平成 24 年度から統計手法を変更）
	リサイクル率	17.8%	26.0%	27.2%	◎	
	廃食用油の燃料化	15,000 ㍓	70,000 ㍓	37,200 ㍓	△	
	下水汚泥リサイクル率	92%	100%	100%	◎	
	エコファーマー認定者数	739 人	4,000 人	3,108 人	△	
	新潟県特別栽培農産物栽培面積	358ha	4,200ha	494ha	△	
Ⅲ 健康で安心な快適環境都市の形成	環境基準項目の達成率	90%	92%	95%	◎	【 評 価 】 大気、水質、土壌、騒音などにおける環境基準項目の達成状況については、95%が基準を達成しているものの、光化学オキシダントや海域のCODなど特定の項目については未達成となっています。 【 課 題 】 環境基準が未達成の項目における原因の解明や対策の徹底、また PM2.5 などの新たに追加された環境基準項目への対応が必要です。
	新たに導入する公用車の低公害車率	97%	100%	100%	◎	
	特別区域の設定数	0	5	2	△	
	景観形成推進組織の支援数	0	6	6	◎	
	自主防災組織結成率	40.2%	80.0%	83.4%	◎	
	下水道整備面積	9,507ha	12,660ha	12,656ha	○	
	公共施設への雨水浸透枡・貯留タンク設置数	2,298 基	4,030 基	4,022 基	○	
	市民への雨水浸透枡・貯留タンク設置助成数	24,815 基	59,000 基	58,348 基	○	
Ⅳ 地球環境に貢献する都市の形成	温室効果ガス排出量 (市の事務・事業に伴うもの)	186,600t-CO ₂	173,538t-CO ₂	178,592t-CO ₂	△	【 評 価 】 市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出量は、公共施設への再エネ、省エネ設備の導入や節電行動の徹底などにより削減が図られているものの、目標達成は難しい状況になっています。そこで、より効果的な温室効果ガス削減の取組を計画的に推進するため、平成 25 年度に新たな率先実行計画を策定し、市役所内における温暖化対策を推進しています。 市域における温室効果ガスの排出量は、平成 21 年 3 月に策定した「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）」に基づき、市民・事業者と共に一体的な取り組みを展開してきましたが、家庭部門及び運輸部門については、他の政令指定都市と比較して高い状況にあります。 【 課 題 】 公共交通の利用促進や、低炭素型ライフスタイルへの転換などを通じて、運輸・家庭部門の対策を重点的に推進していく必要があります。なお、平成 26 年 3 月には新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）を改定し、取り組みの強化を図っています。
	環境カレンダー配布数	6,000 部	7,000 部	10,000 部	◎	
	3 都市環境会議開催回数	6 回	14 回	13 回	○	
	環境保護研修生受入人数	5 人	9 人	11 人	◎	